

[大和リビング株式会社]
第28期 計算書類

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>20,397,738</u>	流動負債	<u>19,082,218</u>
現金及び預金	1,692,073	未払金	11,247,288
売掛金	3,712,582	工事未払金	1,515,124
完成工事未収入金	904,588	未払費用	733,780
クレジット売掛金	166,284	未払法人税等	1,558,405
未成工事支出金	48,799	前受金	674,463
リース投資資産	1,831,536	未成工事受入金	12,274
販売用不動産	3,922,316	預り金	1,389,453
材料貯蔵品	410,547	賞与引当金	1,594,507
立替金	1,818,159	役員賞与引当金	17,271
前払費用	507,420	資産除去債務	30,700
関係会社預け金	3,054,321	その他	308,949
繰延税金資産	904,784		
その他	1,431,186		
貸倒引当金	△ 6,863		
固定資産	<u>34,172,006</u>	固定負債	<u>4,276,691</u>
有形固定資産	<u>29,368,415</u>	資産除去債務	420,417
建 物	40,074,093	預り保証金	3,750,863
構築物	1,734,773	その他	105,410
車両運搬具	8,172		
機械装置	779,593		
工具器具備品	845,268		
リース資産	16,338		
土 地	2,657,698		
建設仮勘定	984,869		
減価償却累計額	△ 17,732,391		
無形固定資産	<u>1,226,638</u>	負 債 合 計	23,358,910
電話加入権	21,744	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,177,991	株主資本	<u>31,210,833</u>
その他	26,902	資本金	<u>100,000</u>
投資その他の資産	<u>3,576,952</u>	資本剰余金	<u>40,000</u>
関係会社株式	98,073	その他資本剰余金	<u>40,000</u>
差入保証金	2,642,754	利益剰余金	<u>31,070,833</u>
長期前払費用	490,016	利益準備金	<u>35,000</u>
繰延税金資産	341,053	その他利益剰余金	<u>31,035,833</u>
その他	15,093	別途積立金	27,486,683
貸倒引当金	△ 10,038	繰越利益剰余金	3,549,150
		純 資 産 合 計	31,210,833
資 産 合 計	54,569,744	負 債 及 び 純 資 産 合 計	54,569,744

損益計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		82,851,815
売上原価		54,234,328
売上総利益		28,617,487
販売費及び一般管理費		23,488,703
営業利益		5,128,783
営業外収益		
受取利息	20	
受取手数料	260,077	
その他	127,304	387,401
営業外費用		29,932
経常利益		5,486,253
特別利益		600
特別損失		
固定資産除売却損	4,370	
災害損失	24,833	
その他	12,800	42,004
税引前当期純利益		5,444,848
法人税、住民税及び事業税	2,219,930	
法人税等調整額	△ 268,561	1,951,369
当期純利益		3,493,479

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法
- ② たな卸資産
未成工事支出金 …………… 個別法に基づく原価法
販売用不動産 …………… 個別法に基づく原価法
材料貯蔵品 …………… 総平均法に基づく原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)…………… 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物 15年～47年
構築物 10年～15年
機械装置 4年～10年
工具器具備品 4年～10年
- ② 無形固定資産 …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。
また、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の計算書類への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	……………	3,522,375 千円
短期金銭債務	……………	4,943,400 千円
長期金銭債権	……………	26,542 千円
長期金銭債務	……………	75,611 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	49,146,261 千円
仕入高	1,020,152 千円
販売費及び一般管理費	1,015,028 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

収入分	16,820 千円
支出分	4 千円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	555,047 千円
賞与引当金社会保険料	74,010 千円
未払事業税	143,409 千円
その他	132,316 千円

繰延税金資産合計 904,784 千円

(固定の部)

繰延税金資産

減価償却限度超過額	245,615 千円
減損損失	5,502 千円
資産除去債務	145,464 千円
その他	19,375 千円

繰延税金資産小計 415,957 千円

評価性引当額 0 千円

繰延税金資産合計 415,957 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△ 71,908 千円
その他	△ 2,995 千円

繰延税金負債合計 △ 74,903 千円

繰延税金資産の純額 341,053 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,692,073	1,692,073	-
(2) 売掛金	3,712,582	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 898	-	-
	3,711,684	3,711,684	-
(3) 関係会社預け金	3,054,321	3,054,321	-
(4) 差入保証金	2,642,754	2,624,810	△ 17,944
資産計	11,100,832	11,082,888	△ 17,944
(1) 未払金	11,247,288	11,247,288	-
(2) 預り保証金	3,750,863	3,740,499	△ 10,364
負債計	14,998,151	14,987,787	△ 10,364

(*1) 売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

(2) 売掛金

(3) 関係会社預け金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り保証金

預り保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	貸借対照表価額
関係会社株式	98,073

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用住宅を所有しております。
これらの賃貸等不動産の当事業年度末における貸借対照表計上額及び時価は次の通りであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
27,592,977	27,906,588

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件の土地については路線価及び倍率に基づき自社で算定した金額、建物については貸借対照表計上額をもって時価としております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和リビング マネジメント 株式会社	被所有直接 100%	業務受託 役員の兼任	不動産サプ リース事業等 に関する業務 の受託	47,828,075	売掛金	2,818,233
				賃料等の代 理受領	305,546	未払金	3,924,149
				余剰資金の 預入	2,995,000	関係会社 預け金	2,995,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	大和リビング ユーティリ ティーズ株式 会社	なし	業務受託 役員の兼任	親会社電力代 金の代理支払 等	1,799,943	未払金	1,821,823
				電力代金の代 理支払	273,091	立替金	726,216

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	11,146円72銭
1株当たり純利益	1,247円67銭